



## 少人数学級拡充、教員増で、みんなの笑顔署名 ゆとりのある人間らしい学校へ

### 枚方教組第 68 回定期大会

## 時間が足りないほど盛況のグループ論議 活気がいっぱい、元気がもらえる発言

枚方教組は 5/26(金)に第 68 回定期大会を開催しました。

大会の内容もグループ論議を中心に参加者がしゃべりやすい工夫を取り入れ、時間が足りなくなるほど、参加者が楽しそうにイキイキと発言して、活気のある論議になりました。

#### 盛り上がるグループ論議、しゃべり足りない、時間が足りない

グループ論議の全体交流でも、元気の出る話がいくつも聞くことができました。最近の職場のことを聞くという設定なので、みんな多忙や疲労感をたくさん話していました。



疲弊する職場の様子を交流していく中で、「だから組合が必要なんですね。」や「対市交渉で言えるんって大事！」と加入まもない仲間が組合の存在意義に自然と気づいてくれるということもありました。短い時間でも職場の人に「最近どう?」「大丈夫ですか?」と声をかけてつながりを作ることはできるんだと、みんなで確認できたことも大きかったです。



#### 「講師待遇改善の、恩返しをしたいと組合に加入しました」

新加入の組合員に挨拶もしてもらいました。その中で、「10 年以上前の講師の待遇はひどかった。それが(組合の取り組みなどで)少しずつ待遇が改善されて来ているのを感じてきていた。組合に入ったのは、その恩返しをしたいと思ったからです。」との挨拶もあり、会場に深い感動と拍手が響く場面もありました。

組合の取り組みがしっかり届いていることを実感でき、執行部からも、「執行部で仕事が大変な中で組合の取り組みも思い通りにいかないことも続いていたが、論議を聞いて組合員の皆さんも組合増やしたいと思ってくれているのがわかって、元気がもえた。」と組合員への思いが語られました。

### 総合共済 新任など若い先生がたくさん加入!

教職員の助け合いのための総合共済に多くの若い先生が加入しています。枚方では65ヶ月(5年以上)連続加入記録を更新中。教職員賠償共済、くらしの賠償共済で、事案の初めから親身に先生の身分をまもって対応してもらえることに大きな反響があります。自転車、バイクの事故に備えるためにも、あなたも大教済、総合共済へ こちらのQRから ⇒



#### 現場中心の業務改善には限界

テレビや著書などで大きく取り上げられ、「成果」をあげているとされる市教委の業務改善の取り組みについて、著作にかかわる大学准教授も「現場で出来ることには限界」「予算増や教員増などの対策が必要」としています。

テレビで紹介されている学校でも、子育て中の教員が以前より早く変えられるようになった」とする一方で、変わらず終業時刻以降も少なくない職員が働き続けている姿も取り上げられていました。

市教委からおろされる課題を根本的に見直し・削減するとともに、本来大幅に認められているはずの学校の教育活動の裁量権を、市教委が尊重して、「拘束」することを転換すべきです。

#### 教員増、予算増で少人数学級実現を

現場の工夫や努力、意識改革による業務改善で可能な部分を取り組むこと自身は重要です。

同時に、文科省や教育委員会が教育条件整備や、現場が自由に組み組めるように施策を根本的に見直すことは不可欠です。

市教委が進める現場中心の課題解決型プロジェクトは、現場の声をもとに教職員が主体的に取り組むことができるものの、最後には、予算・人員の拡大などの現場の要求が残ってしまうと言われます。

そもそも、先進国の教育条件からすれば、日本の学校は異常と言えます。

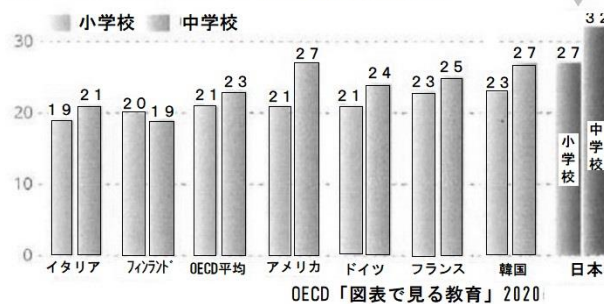
文部科学省も、自民党の教育委人材確保の特命委員会でも少人数学級拡大や教員増などの施策の重要性を訴えています。

来年度の予算作成にむけて、文部科学省に少人数学級、教員増などを要望する「みんなの笑顔署名」に多くの賛同を広めましょう。

オンラインからの署名も可能です。多くの方に広めていきましょう。 QRコード⇒



こんなに大きい、日本のクラスサイズ  
(公立小中学校の平均)



### 第2回まなび庵

6月17日(土) 14:00~

枚方市総合文化芸術センター別館・第6会議室

## 「子どもがつながりあう学級活動・

## 授業づくり イデア交流会」

参加費 300円 どなたでも参加出来ます。

# 維新の会・吉村知事「高校完全無償化」を実現！？ 保護者も私学も負担、公立高校潰しとセット

大阪府は高校授業料無償化に関わる所得制限を2024年から段階的に撤廃、2026年には全学年を対象に世帯の所得に関係なく無償化すると方針を発表しました。

「高校授業料無償化」そのものはだれもが求める重要な施策ですが、吉村知事の維新府政が進める高校政策には重大な問題点がセットになっています。

## 問題点：「無償化」は授業料のみ、実際は保護者にも私学側にも負担

吉村知事の方針は多くの保護者やメディアからも注目され大きく評価されていますが、しかし以下のような重大な問題点があり、保護者にも私学側にも大きな負担になります。

### ① 無償化の対象はあくまで授業料に限定。

実際には入学金、制服、修学旅行費など、入学時に50万以上の費用が保護者負担に。

### ② 府の「キャップ制※」で、高校側に大きな負担（※60万円超の授業料は高校負担に）

生徒が増えるほど私学の負担増加。「無償化制度不参加」も増えかねない可能性。  
授業料以外の入学金など学費増額で保護者負担も

### ③ 大阪は私立学校ごとへの補助金を大幅に削減。（橋下知事以来）

1人当たりの助成額は国の算定基準より低く、全国ワースト2。私学の経営を圧迫  
生徒が集まらない私学は経営に行き詰まる可能性も

## 「教育の質低下」「大阪の私学に激震が走ると驚愕」と懸念(私学連合会会長)

私学関係者からも次々懸念が表明され、無償化制度への不参加校も出てきかねません。

- 「物価高騰の中、授業料の上限が決められ、経常費助成が全国最下位レベルの現状では、十分な教育費を確保できるのか、保護者として大変危惧」(大阪私立中高・保護者連絡会)
- 「今の案を進めれば私学の経営を圧迫、教育の質が低下しかねない」「私学の支出の多くは人件費と設備費。専任の先生を減らすなどしなければ」(私学関係者)
- 「大阪の私学に激震が走ると驚がくした」(私立高校連合会会長)

保護者にとっても、授業料以外の多額の負担が残る上に、府の私学助成の少なさや私学の経営状況では、授業料以外の学費負担さえ出てきかねません。

## 「高校無償化」とセットで、公立高校つぶし、高校間競争拡大

### 維新の「私学無償化」=私学の生徒集めの生き残り競争

そもそも大阪府の「私学無償化」は、高校つぶしと表裏一体に進められてきました。

維新の会の橋下徹元府知事が、私学助成金を大幅にカットしたため軒並み授業料が値上がりし、公立高校に志望が殺到。定時制高校でも多くの不合格者を出す事態になり批判が高まりました。

その後、打ち出した「私学無償化」で注目と指示を一気に高めました。本来のねらいは公立も私立も一緒に競わせて、次々高校をつぶすことで公立高校経費、私学助成を削減することにあります。

私立高校は生徒が集まらなければ経営が成り立たず、生徒集めの「特色」づくりに追い込まれ、本来の建学の精神にもとづく特色が押しつけられていきました。

## だめな高校は公立、私立とも退場してもらおう(橋下徹元知事)

私学無償化導入時の発言から

- 「公立と私立が競争できるような条件をつくるため、府のお金を投入します。私立の皆さんには、公立の受験生を奪うんだという意気込みで戦ってもらいたい」
- 「競争を重視する制度の中では、経営的に成り立たない学校は倒れても仕方ない」
- 「だめな公立には退場してもらおう」「勝ち負けのライン、公立撤退というルールはとつけないといけぬ」

## 「私学無償化」で私立校、公立の人気校・難関校への志望集中、

### 「3年連続定員割れ」で公立高校潰し、10年で17校統廃合

さらに、橋下元知事は「3年連続定員割れ」の高校を統廃合対象校にすることを条例で制定し、10年で17校が廃校になり、公立高校のない市も現実になってしまっています。今後も統廃合が進められようとしています。

大阪では全日制高校で私立進学者がこの間急増しており、学校基本調査では大阪の1年生の私立高校(全日制)在籍者はこの20年間で10%上昇、令和4年で46%が私立在籍となっています。

また、私学進学が容易となり私学を併願受験している生徒が、公立人気校、難関校へのチャレンジ受験も急増。この間の大阪府が目玉校として力を入れてきた文理学科では倍率が軒並み1.5倍前後と成績が上位の生徒も3人に1人が不合格徒なり、希望者が集中。さらに公立高校の定員割れ校を広げる要因にもなっています。

経済状況に関わりなく高校教育を保障する公立高校本来の役割を破壊することで、高校のあり方をゆがめてきました。

## 大企業のための万博、カジノ・IRへの大規模開発をやめ、

### 競争ではなく、子どもの幸せのための本来の無償化実現を

私学無償化の狙い 私学無償化導入当時の発言

## どんなことがあっても子どもたちを競争させる(橋下徹元知事)

「国際社会は食うか食われるかの激烈な競争。日本が子どもを甘やかしていたら、仕事がどんどんなくなってしまいますよ」「どんなことがあっても子どもたちを競争させ、仕事ができるだけの能力を身につけさせる」

維新の会の「私学無償化」は、世間の注目や支持を集める一方で、多くの府民の犠牲の上に成り立つ施策と言えます。

一方で、万博やカジノ・IRへは、「府民に負担はかけない」との当初のかけ声とは裏腹に次々大阪府・市民負担が積み重なるばかりで、経済効果も全く現実性のない、大企業のための大規模開発です。

このような府民犠牲の大型開発をやめ、子どもたちを競争に駆り立てて、企業や行政に奉仕させるのではなく、本来子ども府民が切望する「高校無償化」こそ実現すべきです。